

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	85,542	86,555	172,858
経常利益 (百万円)	7,907	6,628	15,742
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,406	4,421	10,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,500	5,214	11,440
純資産額 (百万円)	95,492	103,282	99,721
総資産額 (百万円)	217,434	237,235	219,481
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	130.69	106.94	264.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	43.4	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,413	4,014	25,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,970	9,500	21,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,563	5,691	924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,096	18,350	18,144

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.64	61.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、実質所得の伸び悩みなどもあり、消費者の根強い節約志向が続いております。また、米国の政策動向、新興国をはじめとする海外経済の動向や朝鮮半島情勢の緊迫化などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチF P容器、マルチソリッド容器、O P E T透明容器、新透明P P容器やリサイクル原料製品であるエコトレー、エコA P E T容器）の売上が堅調に推移しております。当社オリジナル製品を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただいております。特にマルチF P容器は、鍋・スープ容器、温惣菜容器やチルド弁当容器などとして採用されており、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明P P容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、食品小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がっております。透明容器においては、O P E T透明容器や新透明P P容器の品揃えを充実し、従来品であるO P S透明容器からの切り替えを進めており、電子レンジ加熱対応の惣菜容器や弁当容器で使用する透明蓋のほか、揚げ物等の惣菜メニューに適したかん合折り蓋容器の採用が広がっております。エコA P E T容器は、野菜サラダ容器や青果用容器などとして採用が広がっております。

また、食品小売各社が収益性の高い惣菜や生鮮食品を充実させており、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器、果物売り場を刷新する効果のある深型青果用容器など新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、「中食」マーケットを充実させるため、大手食品メーカーによる惣菜などの新たな商品開発が広がっております。加えて、外食産業も「中食」マーケットに進出しており、大手外食チェーンでテイクアウト容器の採用が広がっております。

一方、8月以降、関東や東北など東日本での天候不順を受けて、季節商品の販売が鈍くなり、また、O 1 5 7の被害により惣菜の販売も鈍化、さらに、漁獲量減少による魚価の上昇やアニサキス問題で鮮魚部門の不振が続きました。これらの影響もあり、当社グループにおいて生産する製品の当第2四半期連結累計期間の売上数量は、ケース数で前年同期比103.3%、枚数で前年同期比101.2%、売上高は前年同期比101.4%となりました。

このような環境の中、当社グループが生産する製品の原材料価格は、前第3四半期連結会計期間以降（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）値上がり相次ぎ、併せて物流費、電力料金や人件費等の経費が上昇したこともあり、平成29年6月1日出荷分より製品価格の改定の実施を発表いたしました。7月に入り、ポリスチレンがやや値下がりしたことから値上げ幅を圧縮し、平成29年9～10月出荷分からの製品価格の改定となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品は、プライベートブランド品の取扱量の増加を図るなど商品調達力の強化と同時に不採算取引の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比100.4%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は865億55百万円、前年同期に比べ10億12百万円の増収（前年同期比101.2%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したことにより、利益改善は総額で約6億円となったものの、当社が生産する製品の原材料価格が前年同期に比べ値上がりしたほか、電力料金の値上がり、新たな拠点や設備の稼働開始、販売量増加に伴う物流費の上昇などによるコストの増加が約18億80百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ13億68百万円の減益となる62億87百万円（前年同期比82.1%）、経常利益は前年同期に比べ12億78百万円の減益となる66億28百万円（前年同期比83.8%）、償却前経常利益は123億6百万円（前年同期比91.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億21百万円（前年同期比81.8%）となりました。

営業面では、食品小売店や食品加工ベンダーによる惣菜を中心とした「中食」マーケットの拡大に合わせ、スーパーやコンビニはスープやレンジ麺などのメニューを拡充し、この秋冬に向けて、マルチF P容器やO P E T透明容器などの当社オリジナル製品を使用した電子レンジ加熱対応製品の採用が広がっております。消費者のライフスタイルにマッチした付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っており、加えて、CO<sub>2</sub>削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。

生産面では、平成29年8月に、関東八千代工場の敷地内に関東エコペット工場が完成し、準備期間を経て10月から稼働を開始いたしました。中部エコペット工場（平成28年3月稼働開始）と同様に、回収したP E Tボトル・P E T透明容器をエコA P E T容器の原料として再利用するボトルt o トレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行ってまいります。これにより、当社グループのエコA P E T容器向けの原料供給能力は、年間5万トンの規模となります。加えて、関東八千代工場と中部エコペット工場では、O P E Tシート押出機及び製品成形

機を設置し、OPE T透明容器の生産を行っておりますが、OPE T透明容器の拡販体制を拡充するため、平成29年11月に中部エコペット工場内にOPE Tシート押出4号機の増設を予定しております。また、全国の成形工場においては、産業用ロボットを導入を推進し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。平成29年9月までに自動包装機及び除塵包装機が27台、ケース梱包ロボットが16台稼働し、省人化効果が85名となっております。今後も産業用ロボットを導入し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでまいります。

また、連結子会社であるエフピコアルライト株式会社（以下「エフピコアルライト」といいます。）のフィルム供給能力を増強するため、岡山県笠岡市に新本社を兼ねた新たなフィルム工場の建設を進めており、平成30年1月に完成予定となっております。

この他、印刷フィルム調達コストの低減を主目的として、当社と有限会社川本化学（岡山県浅口市）（以下「川本化学」といいます。）との合併会社であるエフピコグラフィア株式会社は、岡山県浅口市に新たなグラフィア印刷工場の建設を進めており、川本化学とエフピコアルライトの印刷事業を譲り受け、平成30年4月から事業開始の計画となっております。

物流面では、全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。さらに、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

この他、広島市西区に当社広島営業所と連結子会社3社（エフピコインダ株式会社、エフピコ物流株式会社、株式会社アイ・ロジック）が入居する事務所兼倉庫の建設を計画しており、平成30年10月に完成予定となっております。広島エリアにある食品小売りのお客様へのアクセスに優れており、流通コスト抑制、業務効率化を目指してまいります。

雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化し人材確保に苦慮する状況の下、当社グループは、広域から人材を確保するため、関東エリアには茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅「Pic o H o u s e 1号館」、中部エリアには岐阜県安八郡輪之内町に102戸の同様の施設「Pic o H o u s e 2号館」を建設いたしました。

研究・開発分野においては、新素材・新製品の研究や製品開発のスピードアップと充実を図っており、研修施設を活用した人材育成にも従来以上に注力しております。

当社グループは、障がいを持つ従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がい者雇用の促進を行っております。平成29年9月末現在、グループ全体で374名（障がい者雇用換算数644名）及び業務提携先に66名の雇用の機会を提供しております。平成29年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が4年連続で第1位にランクインいたしました。

（用語説明）

マルチF P （MFP）容器	: - 40 ~ + 110 の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S（ポリスチレン）容器
マルチソリッド （MSD）容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S（ポリスチレン）容器 耐熱温度 + 110
OPE T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成形した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度 + 80
新透明P P容器	: 標準グレードのP P（ポリプロピレン）原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度 + 110
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S（ポリスチレン）シートから成形した透明容器 耐熱温度 + 80
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器（平成4年販売開始）
エコA P E T容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器（平成24年販売開始）
グラフィア印刷	: 版上の小さなくぼみの深浅でインキ層の厚みを変えることによって濃淡を表現する凹版印刷の一種

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて177億54百万円増加し、2,372億35百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金52億7百万円増加、建物及び構築物66億53百万円増加及び有形固定資産その他40億41百万円増加、他方、リース資産11億22百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて141億93百万円増加し、1,339億52百万円となりました。

これは、主に買掛金28億8百万円増加、借入金60億16百万円増加及びコマーシャル・ペーパー30億円増加、他方、未払法人税等15億90百万円減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億60百万円増加し、1,032億82百万円となりました。

これは、主に利益剰余金27億67百万円増加及びその他有価証券評価差額金7億38百万円増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億5百万円増加し、183億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、40億14百万円（前年同期は104億13百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益64億58百万円、減価償却費56億77百万円及び仕入債務の増加28億8百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加52億10百万円、たな卸資産の増加12億85百万円及び法人税等の支払額33億2百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、95億円（前年同期は139億70百万円の支出）となりました。

これは、主に関東エコペット工場等の生産設備に関する有形固定資産の取得による支出95億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、56億91百万円（前年同期は35億63百万円の資金獲得）となりました。

これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加30億円、長期借入れによる収入210億円と、長期借入金の返済による支出154億83百万円、リース債務の返済による支出16億72百万円及び配当金の支払額16億52百万円などによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	関東エコペット工場 (茨城県結城郡八千代町)	エコAPE T製品 一貫生産工場の新設	平成29年8月	エコAPE T製品の 生産能力が約14%増加

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、エコA P E T容器の原材料調達に影響する2つの発表がありました。

最初は、平成29年7月、中国が世界貿易機構（W T O）に対し、年内にプラスチックや紙など一部廃棄物の輸入を停止すると通告しました。廃プラスチックには日本から中国へ輸出される回収P E Tボトルも含まれており、中国の輸入停止の影響により、日本国内の回収P E Tボトルは需給バランスが崩れることから値下がりが見込まれます。当社グループは、回収したP E TボトルをエコA P E T容器の原料として再利用しており、関東エコペット工場の稼働により、再利用する原料供給能力が現在の年間3万トンから5万トンに増加しますが、回収P E Tボトルの値下がりにより、原材料調達コストの低減が見込まれます。

続いて、平成29年8月、財務省がP E Tボトルなどに使われる中国産のP E T樹脂に不当廉売関税を暫定的に課すことを発表しました。関税率は最大53%、課税期間は9月から4ヵ月間となり、年内に最長5年間の不当廉売関税を課す可能性があります。この結果、中国以外のアジア諸国に輸入元を移す動きがあり、輸入P E T樹脂の値上がりが予想されます。当社グループは、関東エコペット工場の稼働により、バージンのP E T樹脂使用量が現在の年間4万トンから2万トンに減少し、P E T樹脂の輸入量も減少するものと思われます。

昨今の国内企業をとりまく雇用環境は、人手不足と最低賃金上昇による人件費の高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況になっています。

当社グループは、生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制により、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,284,212	44,284,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	44,284,212	-	13,150	-	15,487



( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	14,339	32.38
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目13番15号	2,944	6.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,790	4.04
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,732	3.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,638	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	996	2.24
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	880	1.98
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目13番15号	815	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク銀行株式会 社)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	770	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社もみじ銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	1.72
計	-	26,669	60.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,944,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,334,800	413,348	-
単元未満株式	普通株式 5,312	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	44,284,212	-	-
総株主の議決権	-	413,348	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 13番15号	2,944,100	-	2,944,100	6.64
計	-	2,944,100	-	2,944,100	6.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,151	18,350
受取手形及び売掛金	32,421	2 37,629
商品及び製品	15,857	16,602
仕掛品	118	98
原材料及び貯蔵品	3,159	3,719
その他	4,527	5,074
貸倒引当金	28	20
流動資産合計	74,208	81,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,249	69,902
機械装置及び運搬具(純額)	22,891	23,596
土地	33,371	33,391
リース資産(純額)	8,607	7,484
その他(純額)	8,014	12,055
有形固定資産合計	136,134	146,431
無形固定資産		
のれん	1,350	1,223
その他	979	975
無形固定資産合計	2,330	2,199
投資その他の資産	1 6,808	1 7,148
固定資産合計	145,273	155,779
資産合計	219,481	237,235
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,936	21,745
短期借入金	20,587	14,669
コマーシャル・ペーパー	15,000	18,000
未払法人税等	2,758	1,168
賞与引当金	1,987	2,131
役員賞与引当金	91	47
その他	13,690	19,370
流動負債合計	73,051	77,133
固定負債		
長期借入金	35,702	47,636
役員退職慰労引当金	1,415	541
執行役員退職慰労引当金	24	19
退職給付に係る負債	3,094	3,146
その他	6,471	5,474
固定負債合計	46,707	56,819
負債合計	119,759	133,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	74,304	77,072
自己株式	5,092	5,093
株主資本合計	98,223	100,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,056
退職給付に係る調整累計額	178	143
その他の包括利益累計額合計	1,138	1,912
非支配株主持分	359	380
純資産合計	99,721	103,282
負債純資産合計	219,481	237,235

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	85,542	86,555
売上原価	57,194	59,038
売上総利益	28,348	27,516
販売費及び一般管理費	20,692	21,229
営業利益	7,655	6,287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	52
補助金収入	104	133
スクラップ売却益	60	59
その他	191	223
営業外収益合計	409	468
営業外費用		
支払利息	98	70
その他	59	56
営業外費用合計	157	127
経常利益	7,907	6,628
特別利益		
固定資産売却益	81	-
受取保険金	-	82
特別利益合計	81	82
特別損失		
固定資産除売却損	69	19
減損損失	113	-
投資有価証券評価損	78	-
役員退職功労加算金及び弔慰金	-	144
社葬関連費用	-	88
特別損失合計	261	252
税金等調整前四半期純利益	7,727	6,458
法人税、住民税及び事業税	2,416	1,828
法人税等調整額	111	188
法人税等合計	2,305	2,016
四半期純利益	5,421	4,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,406	4,421

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,421	4,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	738
退職給付に係る調整額	35	34
その他の包括利益合計	78	773
四半期包括利益	5,500	5,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,485	5,194
非支配株主に係る四半期包括利益	15	20

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,727	6,458
減価償却費	5,503	5,677
減損損失	113	-
賞与引当金の増減額(は減少)	156	144
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	873
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	52
投資有価証券評価損益(は益)	78	-
受取利息及び受取配当金	52	53
支払利息	98	70
固定資産除売却損益(は益)	11	18
受取保険金	-	82
役員退職功労加算金及び甲慰金	-	144
社葬関連費用	-	88
売上債権の増減額(は増加)	588	5,210
たな卸資産の増減額(は増加)	641	1,285
未収入金の増減額(は増加)	56	300
仕入債務の増減額(は減少)	526	2,808
その他	602	122
小計	13,495	7,481
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	98	66
保険金の受取額	-	82
役員退職功労加算金及び甲慰金の支払額	-	144
社葬関連費用の支払額	-	88
法人税等の支払額	3,036	3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,413	4,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,237	9,518
その他	267	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,970	9,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	234	500
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	15,000	21,000
長期借入金の返済による支出	7,737	15,483
リース債務の返済による支出	2,016	1,672
配当金の支払額	1,449	1,652
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,563	5,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	205
現金及び現金同等物の期首残高	15,089	18,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,096	18,350



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	54百万円	57百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	2,104百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運搬及び保管費	7,401百万円	7,608百万円
従業員給与	3,478	3,572
役員賞与引当金繰入額	45	48
賞与引当金繰入額	895	968
退職給付費用	177	220
役員退職慰労引当金繰入額	40	19
執行役員退職慰労引当金繰入額	4	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	15,147百万円	18,350百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	51	-
現金及び現金同等物	15,096	18,350

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,448	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,653	40	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	1,653	40	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,653	40	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円69銭	106円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,406	4,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,406	4,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,371	41,340

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,653百万円

1株当たりの金額 40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月24日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。